

令和6年度表彰式及び第68回定時社員総会が開催されました。

令和7年6月27日（金）、東京都千代田区のアルカディア市ヶ谷において、令和6年度表彰式及び第68回定時社員総会が開催されました。表彰式・総会において、会長及び来賓より以下のとおりの挨拶（要旨）がありました。



一般社団法人
全日本建設技術協会
会長 大石 久和

表彰式 会長挨拶

全国各地より本表彰式にご出席いただいた会員の皆さまに、心より御礼申し上げます。全建会員の皆さまは、国家公務員あるいは地方公務員として、地域の皆さまの安全で効率的な生活への要望に応えるべく尽力していますが、残念ながら、その努力が十分に伝わらない状況が続いています。G7諸国においては、過去30年間でインフラ投資額が2倍以上に増加しています。減少した国は日本のみであり、その減少幅は「0.6」と、極めて深刻な水準となっており、結果として、日本のGDPは伸び悩み、国民生活も豊かになっていません。これに対し、政治が真剣に対応しようとする姿勢が見られないことに、われわれは強い遺憾の意を表します。会員の皆さまは、地域の安全と効率性向上のため、われわれの力をより発揮できるよう、声を上げていく必要があります。

道路分野に関しては、日本の全道路の平均都市間連絡速度は、わずか61km/hであり、韓国の77km/hと比べて劣っています。スイスIMD（国際経営開発研究所）の調査では、2024年の日本の競争力は世界38位に転落しており、これはかつて1位だった私の現役時代からは想像もできない状況です。一方、韓国は20位であり、日本は韓国に後れをとっています。この現状に対する反省が政治に見られないことは、政治の貧困であると認識しています。会員の皆さまは、地域の声に応えたいと願っていても、予算の制約によりそれが叶わない現状に苛立ちを抱えています。この苛立ちを声に出し、政策に反映させていくことが、われわれ全建会員の役割であると自覚し、邁進していく所存です。



国土交通省技監
廣瀬 昌由氏

表彰式 来賓挨拶

一般社団法人全日本建設技術協会の会員の皆さまには、国土交通行政に共に取り組んでいただき、心より感謝申し上げます。本日は6つの賞の受賞、誠におめでとうございます。

ご存じの通り、本年6月に第1次国土強靱化実施中期計画が策定され、20兆円強の予算でこの5年間の始動いたしました。毎年、物価上昇や賃上げには適切に対応していく方針です。

平成30年の岡山県倉敷市真備町及び小田川、愛媛県の肱川における大規模な災害は、大きな犠牲を伴い、われわれに大きな課題をなげかけました。この課題を踏まえ、3か年、5か年と予算を確実に確保できたものと認識しており、引き続き予算を増額していく覚悟で取り組む必要があると考えています。一方で、残念ながら人口減少、特に若年層の減少が顕著な時代となりました。国土交通省では、i-Construction 2.0やインフラDXといった施策を進めていますが、改めて、最も重要なのは「人」とであると実感しています。

災害は現場で発生し、必要なインフラ整備も現場で行われます。現場は多種多様であり、そこで臨機応変に対応していくことは、人工知能や生成AIをもってしても現状では困難であり、今後も同様であると確信しています。そこで知恵を絞り、業務を遂行するのが、個々の能力であり、また、チームとして連携し、データの活用を図ることが重要です。現場では、地質調査から管理まで、あるいは現場の様々な業務まで、川上から川下まで一貫してチームで取り組むことが極めて重要であると改めて認識しています。

今後、全建会員の皆さまが、それぞれの持ち場で一層の力を発揮され、今回受賞された方は、それを励みとして、若い方々にもそのノウハウを伝承し、全建全体の力を更に高めていただくことを期待しています。

定時社員総会 会長挨拶

ご多忙の折、全国各地から総会にご出席いただき、誠にありがとうございます。
わが国は、今大変な勢いで転落を続けています。その現状を象徴するものの一つが、われわれが携わっているインフラ整備の分野に表れています。G7諸国の中で、これほどまでにインフラ整備を軽視してきた国は日本以外にはありません。

私が専門とする道路分野においても、往復2車線・片側1車線の自動車専用道路を高速道路と称している国は日本以外にありません。韓国においても暫定2車線は廃止されています。このように、韓国に後れをとっている現状に対し、政治がほとんど反応を示さないことに、歯がゆさを禁じ得ません。全建会員の皆さまは、地域の皆さまにインフラ整備やインフラ管理を通じてサービスを提供したいと願っているものの、それが十分にできないことに対し、苛立ちを感じていらっしゃると思います。

全建は、今一度発足当時の原点に立ち返り、インフラを通じてどのように住民や国民に貢献していくのかを真剣に考え、積極的に運動を展開すべき時期に来ていると思われる次第です。



一般社団法人
全日本建設技術協会
おおいし ひさかず
会長 大石 久和

定時社員総会 来賓挨拶

全建会員の皆さまには、全国の現場で、国土強靱化など社会資本整備にご尽力いただき、深く感謝申し上げます。

本年1月に埼玉県八潮市で発生した大規模な道路陥没をはじめ、インフラの老朽化は、今後ますます重要な課題となります。また、本年6月に閣議決定された国土強靱化実施中期計画において、必要な事業規模は20兆円強を目途とすることが定められています。今後も継続的かつ安定的に国土強靱化に取り組むことがわれわれの使命となりますので、今後ともお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

建設業界においては、人手不足が大きな課題となっています。昨年度には第三次・担い手3法が成立しました。今後も担い手確保に向け、処遇改善などの取組を進めていきます。また、骨太方針2025においても、i-Construction 2.0を推進し、建設現場の自動化・省人化を進めることやインフラDXを加速化することが位置づけられています。この点にもお力添えをいただければと存じます。

結びに、貴協会におかれましては、来年度創立80周年を迎えられるとお聞きしています。貴協会のこれまでのご尽力に改めて深く感謝を申し上げますとともに、貴協会の更なるご発展と、本日出席の皆さまのご健勝を祈念し、挨拶とさせていただきます。



国土交通省大臣官房
技術総括審議官
なかむら てるゆき
中村 晃之 氏



国土交通省大臣官房

技術審議官

くつかげ とし お
沓掛 敏夫 氏

第217回国会は6月22日に閉会しましたが、成立した政府提出法案の一つに、災害対策基本法の改正が含まれています。これにより、TEC-FORCEでは、OBの知見を活用するTEC-FORCE予備隊員、建設業者と連携するTEC-FORCEパートナーや学識経験者と連携するTEC-FORCEアドバイザー、そして地方公共団体と平時から連携を強化していく体制が構築されます。このような体制を構築しつつ、多様な災害対応に取り組む必要があると考えています。

また、災害対応や国土強靱化については、第1次国土強靱化実施中期計画が閣議決定され、おおむね20兆円強の事業規模が示されました。しかし、この計画を詳しく読み込むと、毎年、物価高や資材高騰に対しては、予算編成の過程で適切に反映と明記されています。毎年皆さまからのご意見がなければ、20兆円を超える額は積み上がっていきませんので、この点についても皆さまと連携し、しっかりと取り組んでいきたいと考えています。

国土を強靱化していくためには、それを担う「人」、すなわち人材が重要です。先日の日本経済新聞の一面で、地方公共団体で内定を出しても、約5割が辞退しているという記事がありました。人手不足の状況下で、技術者をしっかりと育成していくことが重要です。

また、担い手不足解消のためには、i-Construction 2.0やBIM/CIMといった技術の導入も必要です。担い手3法や品確法が改正される中で、本年4月に運用指針を公表しました。この中で、新しく章立てを行い、新技術の普及や技術開発の促進も盛り込んでいます。

こうした予算や人材の面でも「ネットワーク」が非常に重要であり、この全日本建設技術協会というネットワークは非常に有益です。今後とも、日本のインフラの安全性や安心感を高めるとともに、技術の向上に努めていきたいと考えており、その中で本協会が果たす役割に大きな期待を寄せています。



農林水産省水産庁

漁港漁場整備部長

なかむら たかし
中村 隆 氏

大石会長をはじめ、一般社団法人全日本建設技術協会の会員の皆さまには、長きにわたり一貫して、建設技術水準の向上及び建設技術者の地位向上に多大なご尽力を賜り、われわれ水産土木の関係者としても深く感謝申し上げます。

水産庁では、水産業の基盤となる漁港、漁場、漁村の整備に取り組んでおり、長期計画に基づき、水産業の成長産業化、拠点漁港の整備、災害リスクへの対応力の強化、環境への対応や海業の振興などの施策を進めています。

昨年1月に発生した令和6年能登半島地震では、最大4mの地盤隆起という、これまでにない経験であり、漁業関係施設においても甚大な被害が発生いたしました。全国の皆さまからご支援を賜り、復旧・復興は着実に進んでおり、機能も徐々に回復しつつある状況です。貴協会に所属する地方公共団体の方々、そして建設関係者の皆さまのご協力に感謝申し上げます。

また、第1次国土強靱化実施中期計画が先日閣議決定されました。20兆円強という事業規模、内容ともに充実していると考えております。国土交通省と連携し、農林水産省としても歩みを止めることなく、今後も尽力してまいりたいと考えています。その中でも漁港においては、耐震化・耐浪化・耐津波や長寿命化といった目標を掲げ、予算の確保、着実な実施に努めてまいりたいと考えています。これらの取組を推進するためには、建設技術の更なる向上が不可欠です。今後とも、貴協会の皆さまのご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※来賓の方につきましては、令和7年6月27日現在の所属となります。